

# Management Club Report

Feb.2007/Vol.50

## Monthly Opinion “ライバルは異業種”時代の到来

1

自ら磨いた技を自由に生かしてベストを尽くす

### 医療費は抑制される

公的医療費に対する考え方の違いは、立場によって大きく異なります。行政に関わる立場からすれば「医療費は抑制しなければ制度が維持できない」でしょうし、医療者に言わせれば「保険点数の引き下げは死活問題」となるでしょう。また一方、患者側からは「医者や歯医者は儲け過ぎではないのか」といった不信の声も聞こえてきます。

医療制度の今後の趨勢について確信を持って言えることは「誰が総理大臣になろうと、どこが与党になろうと、医療者の主張が大きく受け入れられることはないだろう」ということです。

政権担当者が、その時の政治情勢を勘案して医療者寄りの政策を打ち出すことはあるでしょうが、それはあくまでも政争の一手段であって、医療費抑制の基調自体が大きくぶれることはないだろうと思っています。

### 医療費は抑制されるべきものなのか

単純な意味で言えば、病人や怪我人が発生しないことが理想ですから、基本的には「医療費はゼロに近づくことが目標」ではありますが、それは空論に過ぎません。

生き物である以上寿命はありますし、体調を崩すことも怪我をすることもありますので、医療行為がなくなることはあり得ません。国民皆保険制度の下に平等を前面に打ち出す我が国においては、国民一人ひとりの不測の事態に備えて医療費予算は本来潤沢に確保されなくてはならないものであるはずで

ところが、社会環境、経済環境の変化により予算確保の見通しが立ちにくくなったことから、本来の趣旨からは遊離して、医療費は抑制されるようになりました。

経済成長の鈍化、少子高齢化、国際情勢の変化といったファクターの中で、1961年当時の立法精神を尊重したまま国民皆保険制度を維持するのであれば、医療費抑制策はやむを得ないものとして受け入れざるを得ないでしょう。